

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名		入札契約事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060503000063
						単独/補助	単独		020201
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	財政課
総合計画の施策名		0605 健全な財政運営の推進				市長マニフェスト		グループ	管財契約G
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				未来PJ事業			
施策名		05 健全な財政運営の推進				合併建設計画事業			
手段名		03 ③効果的な予算執行				合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	07	01	00	財産管理事業		
法令根拠		公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>入札契約事務は、業務担当課が行う公共工事や業務委託の発注、物品の調達等に際して入札案件を取りまとめ、一般競争入札や指名競争入札を執行して受注者を決定し、契約締結までの一連の事務である。また、競争入札のほかに随意契約による契約も行う。</p> <p>【事業費の内訳】 入札管理システム賃借・入札管理システムサーバー使用料 325千円</p>	<p>入札や契約に関する法令等に基づく業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共工事の年間発注見通しの公表 (年2回)。 入札参加業者選考委員会の開催 (月2回)。 競争入札の執行及び随意契約による契約。 入札結果及び契約内容の公表。 職員や業者に対して入札契約事務に係る指導。 <p>入札契約制度の改革</p> <ul style="list-style-type: none"> H19 予定価格の事前公表、H23 入札管理システムの構築、総合評価方式の導入、H24 一般競争入札の対象拡大

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 公共工事の年間発注見通しの公表 (年2回)。 入札参加業者選考委員会の開催。 競争入札の執行及び随意契約による契約。入札結果及び契約内容の公表。職員や業者に対して入札契約事務に係る指導。	工事契約件数	件	383.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	業務委託契約件数	件	222.00	120.00	120.00	120.00	120.00
	物品購入契約件数	件	56.00	20.00	20.00	20.00	20.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
1) 入札参加資格を取得している業者 2) 市役所内部の業務担当課	入札参加資格者数	社	1,996.00	2,050.00	2,050.00	2,050.00	2,050.00
	業務担当課数	課	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
入札により公正性、競争性、透明性を高め、公共事業を適正に契約する。	不調件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実際結んだ契約件数/当初契約件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	325	325	2,270
	事業費計 (A)	千円	325	325	2,270	
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	4.00人	4.00人	
	述べ業務時間	時間	900.00	900.00	900.00	
	人件費計 (B)	千円	2,633	2,633	2,633	
トータルコスト (A) + (B)		千円	2,958	2,958	4,903	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
	14 使用料及び賃借料	325	14 使用料及び賃借料	2,270
	合計	325	合計	2,270

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	入札契約事務	事務事業No.	60503000063	所属課	財政課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 法律に基づく事務事業 自治体が業務を開始した時期と同時期に開始された。公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により、公共工事の発注見通しの公表や入札・契約に係る情報の公表が義務付けられるなど入札契約制度の改革が求められている。桜川市では、平成19年4月から130万円以上の入札で予定価格を事前公表し、平成23年度に総合評価方式入札を導入、平成24年度から一般競争入札の対象を拡大（1,000万円以上の工事）している。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 電子入札の導入の要望及び条件付き一般競争入札の参加範囲の拡大。（入札参加業者）	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 改革改善を行う 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき入札手続きの公正性、競争性、透明性を向上させるため、入札契約制度の改善に努める。県が構築した電子入札システムの導入、県との入札参加資格の共同受付についても検討していく。	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 契約行為を行う上で、透明性を確保し公正な競争の促進を図ることは、効果的な自治体運営に結びつくため。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 法律に基づき行っている公共事業の入札・契約であるため。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がない
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 法律に基づく事務事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 類似事業はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない システムとサーバーの使用料であり、事業費の削減はできない。また、法律に基づく事務事業のため効率化することもできないため、業務時間の削減もできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 公正・公平である 発注者である市が行う事業であり、負担は公平・公正なものである。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 平成24年度から一般競争入札の対象を3,000万円以上の工事から1,000万円以上の工事にまで拡大した。同時に公共工事の品質確保のため、最低制限価格制度と低入札価格調査制度も導入した。入札契約制度は常に改善が求められており、桜川市の現状にあった入札制度に見直していく必要がある。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 (複数回答可) □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 成果 向上 維持 低下 コスト 削減 維持 増加
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑥ コスト削減優先度評価結果 ⑧

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B A:継続（現状維持） C:終了、廃止、休止 B:継続（改革改善を行う） D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄
--	--